

# 平成28年度公社等経営評価シート

八戸臨海鉄道株式会社

## 1 法人の概要

28.7.1 現在

法人名	八戸臨海鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	代表取締役社長 小田嶋 幹雄	設立年月日	昭和45年7月30日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 039-1102 青森県八戸市一番町一丁目3番地1号 0178-27-3281 0178-27-3283	ホームページ アドレス	http://www.hachirin.com
		E-mail アドレス	info@hachirin.com

資本金・基本金等			
		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	570,000 千円	165,000 千円	28.9 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6	6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9
2 青森県	165,000	28.9	7		
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2	8		
4 八戸市	55,000	9.6	9		
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8	10		

### 設立の目的・事業の目的

○設立の目的:八戸臨海地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うため設立された。  
○事業の目的:1. 鉄道事業、2. 日本貨物鉄道(株)及び青い森鉄道(株)等に係る業務の受託、3. 駐車場業、清掃管理業、4. 不動産の賃貸及び管理業、5. 貨物の保管施設の経営、6. 損害保険代理業、7. 一般建設業(土木工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、舗装工事業、水道施設工事業 他)、8. 貨物利用運送事業、9. 廃棄物収集・運搬事業、10. 前各号に付帯または関連する一切の業務

### 事業概要

(単位:千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 鉄道運輸業務	230,184	238,300	216,449	臨海工業地帯の鉄道貨物輸送業務
全体事業に占める割合	45.96	49.19	46.57	
事業2 その他業務	270,684	246,148	248,292	JR貨物・青い森鉄道(株)・八戸市・その他からの業務受託
全体事業に占める割合	54.04	50.81	53.43	
事業3				
全体事業に占める割合				
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業（損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費）	500,868	484,448	464,741	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

○会社の機能を100%発揮し、社会に貢献するため  
ア 「環境に優しい鉄道貨物輸送」を積極的にPRします。  
イ 業務量を拡大し雇用を増やします。  
ウ 労働条件を引き上げ、明るい活力ある会社づくりに努めます。

### 経営目標

○安全を最優先とする経営  
○人材の育成  
○経営基盤の強化

## 3 代表者から県民の皆さまへ

○設立目的及びトラックドライバー不足問題等の社会的要請に応えるべく、八戸臨海地区を発着する物資の大量輸送を安全最優先で確実に実行いたします。

また、鉄道貨物輸送には、地球の環境負荷低減に貢献するという社会的使命があることをイベントへの参加などを通じて積極的にPRいたします。

4 組織の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	3	1	3	1	3	1	
	非常勤役員	9		9		9		
	計	12	1	12	1	12	1	
職員	常勤職員	42		42		44		2 H27退職者補充1名・H28退職予定者補充教育1名
	非常勤職員							
	臨時職員	13		8		8		
	計	55		50		52		2
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	4	11	5	7	17	49	12	
役員平均年収(千円)	4,630	職員平均年収(千円)	2,794					

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
収益等状況	売上総利益	117,497	139,067	167,531	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	63.82	62.70	67.28	
	営業利益	18,456	30,273	53,212		総資産経常利益率	経常利益/資産計	1.94	2.27	4.00	
	経常利益	28,072	34,416	58,891		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.34	0.00	0.00	
	当期純利益	11,555	29,397	39,738	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	35.96	33.93	35.17	
	利益剰余金	0	0	0		売上高経常利益率	経常利益/売上高	5.41	6.69	11.37	
	借入金残高	43,500	37,500	0	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	19.07	21.14	22.07	
補助金※ア	1,752	0	0	人件費比率		人件費/売上高	47.14	43.42	40.82		
県費等受入状況	事業費	1,752	0	0	財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	311.90	251.04	287.16	
		運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	3.01	2.47	0.00
		受託事業収入※イ	201,838	185,487		187,286	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕				
	負担金 ※ウ				借入金の返済により、自己資本比率を高めるとともに、人件費等経費の削減に努め収益性を高めることができました。						
	交付金 ※エ										
	貸付金 ※オ										
	無利子借入金による利息軽減額※カ										
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ										
	債務保証残高										
	損失補償残高										

※上記記号については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
三菱製紙(株)八戸工場の長期的な操業の見通しの把握状況について	荷主は、紙の需要減少の見通しが続いているなか、比較的ニーズの高い情報・特殊紙の生産比率をアップしたうえで増産を計画し、輸出の強化に取り組んでいます。	国内の紙需要は減少・停滞傾向にあるが、輸出は増加傾向にあるため、世界の需要・ニーズを的確に把握し、輸出強化に努めてほしい。
事業の再構築を含めた持続可能な経営基盤の確立に向けた経営のあり方に関する検討状況について	トラックドライバー不足問題等の社会的要請に応えるべく、大量輸送という機関特性を持った鉄道の役割を責任を持って取り組み、故紙・澱粉等の到着荷物の拡大に努力します。また、業務の効率化とコスト削減や用地等の有効活用を含めた一層の取り組み、収支改善を図ります。	収支改善に向けては一層取り組む必要があるが、業務の効率化やコスト削減等にも限界があることから、荷物拡大につながるように主要顧客の動向を見極めながら、利益を確保できる体制を構築する必要がある。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	15	93.75
計画性	31	28	90.32
組織運営の健全性	40	39	97.50
経営の効率性	27	26	96.30
財務状況の健全性	22	22	100.00
合計	136	130	95.59

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	社会経済情勢等の変化に対応するために、業務内容の見直しを行っています。 用地等の有効活用策を検討いたします。	◎	地域の産業振興に大きな役割を果たしており、引き続き適切な業務実施に努める必要がある。
計画性	兼業収入である清掃業務・入換業務等が計画より増となったことから、今後見込まれるPCB廃棄物の処分費用を環境対策引当金として計上しました。 今後も、計画と実績の差異分析を通じ、適切かつ迅速に修繕費等の経費削減の経費見直しを実施していきます。	○	計画性のある経営がなされている。
組織運営の健全性	規程制定等によるコンプライアンス体制の確立ができました。引き続き、コンプライアンス教育を実施していきます。	○	外部のイベントに参加するなど広報活動に努めていると思われるが、引き続き、様々な社会貢献や情報発信に取り組む必要がある。また、人材育成についても、より一層取り組む必要がある。
経営の効率性	今後も収入に見合った経費の削減に努めていきます。また、引き続き収入の確保に努めるとともに、資金運用を効率的に行う事とします。	○	販売管理比率は若干増加したものの、減価償却費が増えたことによるものであり、人件費比率も改善し、利益も確保している。引き続き、収益の確保や経費節減に適切に取り組む必要がある。
財務状況の健全性	これまで同様に、安定的に収支の黒字を確保していきます。 借入金については、資金繰りの目途がついたことから前期末において全額を返済しました。	◎	財務状況は問題なく健全である。今後も収益拡大、費用削減を徹底し、安定的な黒字確保に向けて取り組む必要がある。 借入金については、今後の資金繰りに十分注意する必要がある。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
売上高	519,324	514,721	517,953	100.63
売上原価	401,827	375,654	350,422	93.28
うち人件費	181,591	167,124	156,314	93.53
うち減価償却費	220,236	208,530	194,108	93.08
<b>売上総利益</b>	<b>117,497</b>	<b>139,067</b>	<b>167,531</b>	120.47
販売費及び一般管理費	99,041	108,794	114,319	105.08
うち人件費	63,218	56,350	55,138	97.85
うち減価償却費	10,369	30,496	34,710	113.82
<b>営業利益</b>	<b>18,456</b>	<b>30,273</b>	<b>53,212</b>	175.77
営業外収益	9,627	4,230	5,749	135.91
営業外費用	11	87	70	80.46
<b>経常利益</b>	<b>28,072</b>	<b>34,416</b>	<b>58,891</b>	171.12
特別利益	413	13,047		—
特別損失	6,295			
<b>税引前当期純利益</b>	<b>22,190</b>	<b>47,463</b>	<b>58,891</b>	124.08
法人税等	610	20,716	16,503	79.66
法人税等調整額	10,025	▲ 2,650	2,650	—
<b>当期純利益</b>	<b>11,555</b>	<b>29,397</b>	<b>39,738</b>	135.18

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
流動資産	877,802	808,583	796,532	98.51
固定資産	566,526	708,419	676,227	95.46
(うち有形固定資産)	457,295	599,074	569,885	95.13
(うち無形固定資産)				
(うち投資その他の資産)	109,231	109,345	106,342	97.25
<b>資産合計</b>	<b>1,444,328</b>	<b>1,517,002</b>	<b>1,472,759</b>	97.08
流動負債	281,435	322,090	277,382	86.12
(うち短期借入金)	6,000	6,000		—
固定負債	241,195	243,817	204,544	83.89
(うち長期借入金)	37,500	31,500		—
<b>負債合計</b>	<b>522,630</b>	<b>565,907</b>	<b>481,926</b>	85.16
(うち有利子負債の額)				
資本金・基本財産	570,000	570,000	570,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	351,698	381,095	420,833	110.43
その他				
<b>純資産合計</b>	<b>921,698</b>	<b>951,095</b>	<b>990,833</b>	104.18
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,444,328</b>	<b>1,517,002</b>	<b>1,472,759</b>	97.08

③ 借入金の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関	49,500	43,500
	その他		
	計	49,500	43,500
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関	6,000	6,000
	その他		
	計	6,000	6,000
当該年度借入金残高	県		
	金融機関	43,500	37,500
	その他		
	計	43,500	37,500

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			